

大阪商業大学学術情報リポジトリ

「日本のホテル産業史論」

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2015-06-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 吾郎, KIMURA, Goro メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/41

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



氏名	木村 吾郎
本籍	滋賀県
学位の種類	博士（地域政策学）
学位記番号	乙 第5号
学位授与年月日	平成27年3月25日
学位授与の要件	学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号） 第4条第2項
学位論文課目	「日本のホテル産業史論」
論文審査委員	主査：安室憲一 教授 副査：南方建明 教授 副査：前田啓一 教授 副査：片野真佐子 教授

論文内容の要旨

1、開国とホテル創設の関係

日本にとって「安政五カ国条約」（安政5=1858）に基づく開国は、欧米諸国との人的・物的・文化的交流を伴う国際化の始まりを意味した。最初の外交課題は、外国人居留地の設置とともに、来訪する外国人を受け入れ接遇する旅宿施設についてもその一つであった。日本の一般的な旅宿は、建物規模と構造、住環境および食事サービス面では欧米先進国と比べて物理的後進性と異質性が著しく、彼等のニーズに適応し難い現実があった。

この事実については、万延元（1860）年「日米修好通商条約」批准交換のためにアメリカへ派遣された使節団一行が、高層大型の建物で、高度に発展した文明を示す合理的・機能的で、最新の設備の整った施設に宿泊し、それが「ホテル」と呼ばれるものであることを実見してきたことによって、日本の旅宿の現実との比較のうえで、洋式ホテル（欧米の建築様式と構造による）の新設問題が提起されるに至ったとみられる。

こうした経緯を背景に、幕府と明治新政府の関与のもとで、慶応4（1868）年江戸・築地に「ホテル館」、翌明治2（1869）年大坂・川口に「外国人止宿所=自由亭ホテル」が創設された。

日本の国際化が必然であったとすれば、洋式ホテルの創設もまた必然であって、以降今日に続くホテル産業の原点となった。

ちなみに、近代洋式モノづくりの原点とみられる官設富岡製糸場が開設されたのは、洋式

ホテルより4年後の明治5（1872）年であった。

2、外国人用ホテル事業の興隆

東京・横浜・長崎で在留する外国人たちは、日本の夏季における高温多湿の生活から逃れるために、日光・箱根・雲仙等で避暑滞在を望むようになり、この要請に対応した先駆者の私的資本によって、明治6（1873）年頃から簡素なカッテージ・イン（cottage inn）、旅籠の改造などでの形態で、宿泊事業化が計られるようになり現代に続くリゾート・ホテルへと発展する契機になった。

一方、日本の国際化の進展に伴い、来訪する外国人が増加していき、彼等の観光旅行需要にも期待して、京都・奈良の古都をはじめ、東京・大阪・名古屋の大都市でホテル事業の興隆が起こった。

なかでも、外国賓客のための迎賓館として設立された帝国ホテルは、政府の意向を受けた渋沢栄一と財界関係者が出資協力し、とりわけ宮内省が最大の出資者であったことは、ホテル興隆期における官と財界が一体となった異色の事業であった。

このように、草創期以来のホテル事業は、在留外国人と外国からの観光旅行者を対象に始められたもので、日本人によるホテル経営の原点であった。

3、需要動向の特徴

夏季中は避暑需要に恵まれ、常に満室状態であったリゾート・ホテルといえども、春秋の一時期以外は閑散なオフ・シーズンを過ごさねばならなかった。

一般のホテルにとって最大の宿泊需要は、汽船で渡来してくる外国人旅行者とりわけ観光旅行者であったが、寄港してくる汽船は定期・不定期ともに頻繁ではなく、このため入港間隔と合わせて宿泊需要の繁閑差が大きい問題があったとみられる。

なかでも、観光旅行者の場合は、出発国の政治・経済情勢や国際間の政治的・軍事的緊張の有無によっても大きく影響されていたと思われる

帝国ホテルの例によると、明治31（1898）年の夏は「往々一客ヲ留メザル日」さえあった反面、明治39（1906）年の上半期は「来遊の外客は其の数著しき増加を来し、常に満室の盛況を呈し」ていたなど、繁閑差が極端であった実情が記録されている。

こうした海外諸国の環境要因に基づく宿泊需要の不確実・不安定性は、日本人客の過小ともあいまって、草創期以来、すべてのホテルに共通する経営上の問題点であった。

4、日本人利用客の増加対策

都市のホテルでは、大正デモクラシーの社会的風潮のもとで、市民生活の近代化・洋風化の高まりを社交的・文化的利用に取り込むねらいから、各種の集会・宴会の勧誘、婚礼と披露宴をパックとした商品の開発、忘年会とクリスマスを兼ねた娯楽的催事など、日本人利用客の増加対策として事業の多角化が始められた。

帝国ホテルは「ライト新館」の建設に際して、新たに設置されたショッピング・アーケードとアミューズメント（映画・演劇・音楽など）機能をホテルと一体複合化が計られたなど、現代にも続く近代ホテル経営の先駆例になった。

社会の中間層を形成しつつあったサラリーマンが、業務出張旅行に際し、宿泊利用が可能になる低料金システムの「ビジネスホテル」が創造されたなど、これらの事例は外国人の宿泊需要に依存していた従来の経営を改め、周辺地域社会の住民をはじめ、多くの日本人客が主客となり、多目的利用に期待を込めた能動的経営努力の具現化であった。

5、ホテル事業に内在する機能の特質

ホテル事業には、国にとって望ましい「国際親善機能」と国家財政に寄与する「外貨収入機能（貿易外収入）」という特質の存在する事実であった。この認識は、ホテル経営当事者のみならず、次第に有識者の間でも高まり、国際観光経済の理解から「ホテル設置促進論」へと発展する論拠にもなった。この論議は、国家財政が危機的状況下にあった昭和4（1929）年、国会の貴族院・衆議院の両院で「外国人観光旅行客誘致建議案」へ、その実行のために国が「国際観光局」（鉄道省外局）を創設することによって結実するに至った。このように、挙国一致で国際観光政策が確立されるに至った根源は、ホテル事業に内在する二つの機能の普遍的価値にあり、それがホテルの存在理由であったといえよう。

ホテル事業に対する期待の大きさは、「国際観光ホテル」（公設民営）の新設を目論む地方公共団体に対して、国際観光局は国庫資金を斡旋融資することに現われた。更には、敗戦後速やかに制定された「国際観光ホテル整備法」によってホテルの法的位置づけが確定され、政府系金融機関からの直接融資制度の実現は、ホテル事業は、来訪外国人観光旅行客の誘致と外貨獲得にとって、重要産業であると認定されたことを意味するものであった。こうした経緯を経て、ホテルと国の関係は、国際観光政策主導型のパラダイム（paradigm）が構築されるに至った。

6、ホテルの発展を促進した高度経済成長

日本の資本主義経済の成長発展は、給与所得者を中核とした人口の増加をもたらせ、生活様式のうえにも合理的洋風化の受容を伴い、日本人にもホテル利用者が漸増する方向へ作用しつつあった。従来の外国人のためのホテルから、日本人が主客となる時代への移行を示す兆候であって、これが決定的になるのは昭和戦後の高度経済成長期からである。

ホテルにとって、成長発展をより一層促す契機となるのは、東京オリンピック、大阪万国博などの国家的・国際的ビックプロジェクトの開催が相次ぎ、国際交流が拡大活発化したことにある。更に加えて、高度経済成長の成果は所得の増加をもたらせ、国民のあいだにマス・ツーリズム（mass tourism 観光の大衆化）を喚起させたことであった。大量需要の動向に対応するために、大都市から地方都市にまでホテルの新設ブームが始まり、以降、内外の経済情勢の激動に苦慮しながらも、経営の高度化、規模の多様化、チェーン化など多面的な形態の創造をとげつつ成長発展の趨勢を持続してきた。

7、他産業の発展と資本・貿易自由化の影響

工業部門の鉄鋼、機械金属、自動車などの諸産業は、国際競争力を有するまでに発展し、輸出の増大とともに、明治期以来、国の悲願であった国際貿易収支の改善と外貨準備高の増加を実現させるに至った。このような情勢の変化に伴い、国際観光政策の主目的であっ

た外貨獲得の目標から、国際親善に重点を置く方向へ転換することを「観光立国推進基本法」（平成18年）は宣言し、ホテルに対しては、外貨獲得の経済的・政治的役割の相対的低下の告知を意味した。

高度経済成長期以降の貿易と資本の自由化は、外資系企業に対する国内市場の開放を意味し、ホテル産業も例外ではなかったことは、平成期に入る頃から、外資系多国籍型ホテルの日本とりわけ東京地区への集中的進出が活発化したことで明確になり、内外ホテル資本間の熾烈な国際競争時代への展開が始まった。

かくて、昭和戦前期以来、国益実現を目標としてきた国際観光政策主導型のホテル産業成長発展のパラダイムは、外資系ホテルの参入によって、共有されてきた二つの機能の価値観とともに、ホテルの存在理由についても、根本的な思考の転換を迫られる情勢になっている。

論文審査結果の要旨

本研究は日本のホテル産業史を社会経済史的な観点から幅広く論じたものであり、通史としての体系的な性格を有している。従来の断片的なホテル研究を超克し、日本の国際外交、経済発展、産業政策の変転を通じ、多角的に日本のホテル産業史を考究したことは、高く評価される。とくに、宴会収入に依存しがちな日本のホテル企業の経営体質が「帝国ホテル」のビジネスモデルから始まったこと。また、帝国ホテルの経営指導が大阪や名古屋のホテルに及んだことにより、「宿泊より宴会」という収益モデルが伝播したことは注目に値する。このように、木村氏の研究は、日本のホテル産業のビジネスモデルがどのように形成されたかを明らかにした点で高く評価される。

ただし、問題がないというわけではない。まず第1に、幕末・明治から第2次世界大戦までの分析は綿密であり、秀逸だが、戦後の分析は不十分といわざるを得ない。戦前と戦後に分けて2分冊とし、戦後の分析を「現代ホテル産業史」として纏めることが望ましい。第2に、ホテルを取り巻くマクロ的経営環境の分析には優れているが、個別のホテル企業の経営管理については深く探求されていない。つまり、経営史的観点が不十分である。押しなべて産業政策史の観点が強調されて、内部の経営管理への分析が不足しているように思われる。

以上の問題点はあるものの、多くの資料を収集し、微細にわたり検討を加え、その膨大な蓄積を元に記述された本研究は、ホテル産業研究に多大な貢献をなすものである。博士(地域政策学)の学位に相応しい業績と評価される。